

監事監査等における意見、指摘事項等への取り組み状況【平成26年度監事監査】

意見・指摘事項等	関連部局	意見・指摘事項等に対する現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
<p>宇都宮大学基金について 宇都宮大学基金については、用途が特定されている大口寄付以外については、必ずしも積極的活用が図られていないことから、用途決定方法の弾力化を図り、計画的な有効活用(例:旧図書館改修費用の一部に充当)を図ることが望まれる。(略)一方、多岐にわたる民間企業や個人等から寄付金の募集には、寄付金の用途が適正に報告されることが重要であり、そうした観点から寄付金の推移や用途等に絞った財務報告書の整備が望まれる。</p>	企画	基金の目標額3億円に向け、これまでは積極的な活用を控えてきたところだが、今年度の基金管理運営委員会において、今後は有効活用を図っていく方向で合意を得ている。	基金の有効活用を開始し、適正な使途報告により、さらなる寄附集めに取り組んでいきたい。
<p>教員評価について 2年ごとに実施され既に4回を終えた「教員評価」である。(略)結果の大要は大学HPに4回分掲載されているものの、経年の変化や分野別、年代別の分析も十分示されず、またこれが処遇の改善に特に反映されることもないようである。(略)活用の方途もない、やや自己目的化したルーチンワークは改める必要があると思う。とりわけ長期出張などの理由なく未提出の者や、「C(改善の余地がある。)」の評価となった一部教員については、特段の対応が求められる。(略)学科やコースなどの教育プログラム単位で、教員が相互評価し、弱点を補完・協働するシステムが重要である。</p>	企画	次期中期計画において、新しい教員評価制度を平成30年度までに制定することとしており、それに向け教員評価WGを立ち上げ、情報収集や新しいシステムの検討を始めたところである。	改善の方向性としては、 ・データの連動性を考慮し、「教員基礎情報データ」の一本化 ・客観的評価基準の策定(評価内容の点数化) ・可視化(レーダーチャート) ・表彰制度の導入 ・処遇への反映 などを検討している。
<p>学生をはじめとするステークホルダーへの対応について (略)ステークホルダーの求める情報を、的確かつタイムリーに開示、提供することが必要になっていると思う。その意味では、肩の力を抜いた大学紹介ブログが編集されてもよい。毎日更新、一枚のキャンパススナップと簡単なコメントで十分である。同窓生や保護者など、宇都宮から遠隔の地にいるステークホルダーにとって、大学が一層身近に感じられることだろう。</p>	企画	新学部「地域デザイン科学部」の広報施策として、国内において圧倒的シェアを誇るSNS「LINE」を活用し、受験生(高校生等)に対し入試情報等を直接提供している。また、本学オリジナルキャラクターのデザインによるLINEスタンプの作成にも取り組んでいる。	
<p>大学ホームページ(英語版)等の充実について ホームページについては、大学正門に設置されている学内外向けイベントや記者会見などの情報掲載が不十分であり、多様なステークホルダーが本学にアプローチする際の最も有力なルートであることに鑑み、積極的活用が望まれる。(略)一方、グローバル化が標榜される中、本学ホームページ(英語版)の充実が望まれる。</p>	企画	公式ホームページについては、イベント情報やトピックス欄での掲載情報の充実を図った。英文ホームページについては、従前情報が古いままであったが、トップページを一部改修(学長あいさつ及び私費外国人留学生の募集要項を新しく掲載)し、情報を最新のものにアップデートしたところである。	

監事監査等における意見、指摘事項等への取り組み状況【平成26年度監事監査】

意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
<p>学長選考基準について 学長選考の具体的作業は選考対象者の推薦から始まり、9月29日に締め切られた。ここで推薦された2名のうち、1名は100名を超える推薦者が名を連ねており、監事としても強い違和感を持つものであった。(略)学長選考会議の主体性を担保するために「学内意向投票に過度に依存することのないよう」、この間、強く求められているところである。仮に今後、学内に多数者を形成することに力が注がれ、「数の論理」が先行するならば、学内の意向投票やそれ以前の推薦制度のあり方についても、再考される必要があろう。 (略)学長選考会議において、学長選考の基準(学長に求められる資質・能力)や次期学長(平成30年4月就任)選考に向けた選考基準等について、平成27年度中に検討のうえ、学長選考規程に反映することとしていることは時宜を得たものと認められ、監事として関心を持って把握して行きたい。</p>	総務	<p>平成27年度学長選考会議(第1回及び第2回)にて、学長選考の基準(学長に求められる資質・能力)の策定に向けて検討を行ったところである。</p> <p>引き続き平成27年度学長選考会議(第3回から第4回)にて、学長選考の基準(学長に求められる資質・能力)の策定に向けて検討を行い、平成27年度第4回学長選考会議にて承認された。承認後は、大学ホームページに「宇都宮大学に求められる学長像について」を公表した。</p>	
<p>評議員数について 各学部及び研究科の評議員数は、学部長(研究科長)を除き一律2名となっている。しかし各学部等所属教員数は学生数等に準じて異なっていること、今後学術院が創設され教員が学術院に帰属しつつ各学部等に従属すること、加えて平成28年度には新たな学部が創設されることを踏まえると、見直しの上、その適正化を図ることが望まれる。</p>	総務	<p>平成27年度第7回企画戦略会議及び平成27年度第6回教育研究評議会にて、評議員を含む会議組織員数の見直しについて提案し、各部局に対し意見の照会を行ったところ、平成27年度第8回企画戦略会議にて、反対意見が多数出された。</p> <p>引き続き平成27年度第7回教育研究研究評議会にて検討し、各学部等の意見を踏まえ、学内での建設的な議論を大切にするために現行の組織構成の考えを維持し、構成員として地域デザイン科学部長及び地域デザイン科学部から選出された教授2名の追加を再提案し、平成27年度第9回企画戦略会議及び平成27年度第8回教育研究評議会での審議を経て承認された。</p>	
<p>内部統制規程について (略)また改正法に基づき、監事が調査する必要がある書類を把握、改正法の趣旨に鑑み、平成27年度事業計画書等の文部科学省提出書類の一部について調査確認を先行的に行った。また、業務方法書改正に伴う対応状況については、総務省通知のガイドラインに則して所用の改正が適切に行われているものと認められる。なお、内部統制規程については、整備中の段階にあるが早期整備が求められる。</p>	総務	<p>平成27年10月1日付けで『国立大学法人宇都宮大学内部統制システムの整備等について』を制定した。</p> <p>各部課長は、内部統制システムに基づき、内部統制が確保されているかモニタリングを実施し、その結果についての報告を内部統制担当役員に対し定期的に事務連絡協議会で行い、その後、内部統制担当役員は、その結果について役員会に報告する予定である。</p>	

監事監査等における意見、指摘事項等への取り組み状況【平成26年度監事監査】

意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
<p>年俸制について 年俸制については制度発足の背景に照らし、単に教員に占める割合(10%程度)に留まらず、外国人教員や若手教員の採用に当たり、より積極的な活用も視野に入れた運用が望まれる。</p>	総務	<p>年俸制適用者拡大のため、新規対象者の諸手当の範囲を広げる規程改正を行うと共に、年俸制給与規程細則及び年俸制業績評価の実施方法の具体について規程等を整備した。また、対象者への制度再周知のため、既に雇用している月給制適用のシニア教員等を対象として、個別の説明を実施した。</p>	<p>平成28年度計画において、新規採用教員にも年俸制を適用できるよう制度を見直すこと及び外部資金における間接経費獲得額に応じた業績給の算出範囲の拡大を検討することとしている。</p>
<p>中間決算(中間財務諸表)の作成について 中間決算(中間財務諸表)の作成は法定事項ではないが、学長のリーダーシップ発揮の観点からも予算の執行状況のタイムリーな把握は重要である。概括的に中間決算(あるいは四半期決算)を行い、学長並びに理事及び予算責任者に予算の執行概況を報告し、学長等の日々の経営判断に資することが望まれる。</p>	財務	<p>学長のリーダーシップ発揮の観点からも予算の執行状況のタイムリーな把握は重要であることから、予算の執行状況を予算責任者に通知するとともに、学長及び理事に執行概況を報告し、戦略的な追加予算の配分に努めている。</p>	
<p>職員宿舎について (略)一定のニーズ(入居希望者数82)が認められたが、回答者の見解は区々であることから、早期に学内検討プロジェクトを設け、費用対効果、実現可能性、実現方法(整備場所、間取り、整備方法)等について、慎重に検討の上、学内コンセンサスを心得て判断することが望まれる。一方、老朽宿舎(工学部RC宿舎)は、入居率が低く、費用対効果や安全安心等の問題を抱えていることから、用途廃止を視野に入れた早期検討が望まれる。(略)</p>	財務	<p>新たな整備手法による民間企業提案に基づき、整備費用のシミュレーション等、職員宿舎のあり方検討資料の作成を実施した。また、総務部及び財務部において検討会を設け、検討を開始した。</p>	<p>総務部及び財務部における検討会において、費用対効果、実現可能性、実現方法(整備場所、間取り、整備方法)等に係る資料に基づき、慎重に検討の上、宇都宮大学職員宿舎の運営方針(案)を作成し学内コンセンサスを心得て判断する予定である。</p>
<p>大学における財務部の果たす役割について 第3期中期目標・計画は、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」に基づく策定及び運営が求められており、(略)財務部門は、これまで以上に民間企業でいうところのCFO(最高財務責任者)的役割を期待されており、学長の経営判断に有用な財務データやアイデアを提供することが、企画広報担当部、人事担当部、学術担当部と相まって、本学の生き残り(発展)を左右するとの気概を持って職務に当たることが期待したい。</p>	財務	<p>構成員及び地域社会の方にわかりやすい財務情報を取りまとめた「Financial Report 2014(平成26事業年度宇都宮大学財務報告)」を作成し、学内外(本学ウェブサイトの掲載、学内会議への配布、学内施設及び取引金融機関においても配布資料として設置)の関係者に開示するなど、PRに努めた。 また、ペーパーレス化の推進や短期の資金運用を開始するなど、本学の生き残り(発展)を左右するとの気概を持って職務に当たっている。</p>	

監事監査等における意見、指摘事項等への取り組み状況【平成26年度監事監査】

意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
<p>大学IRについて ビッグデータと呼ばれる個人の行動や嗜好に関して蓄積された膨大なデータを収集・解析し、一般市民の要望に沿う(あるいは要望を創り出す)新しいサービスを展開する事業が進んでいる。(略)現在、学生個人に関する各種データの統合管理に向けて準備が進められており、技術的な問題は早晚、クリアされるものと期待される。今後どのような活用を推進するのか、方策の検討が待たれる。 志願者確保強化方策については、過去5年間の累積志願者数(100名以上)を超える高校を重点校としていることなどはメリハリのある方法と認められる。</p>	学務	<p>学務部では、学務データを学生の修学支援等に活用しデータに基づく指導を実施するため、学務部内にIRワーキンググループ(学務部IRWG)を設置した。学務部IRWGでは、学務部のIRに焦点を当て計画を立て問題点を抽出し、それぞれの検討を行い中間とりまとめを実施し、これを学務部所掌の各委員会において報告した。この結果を、具体的な分析材料として、今後の学生支援に向けた取組を検討していくこととした。</p>	<p>今後は、今回の報告及び新教務事務システムを活用したIRを推進し、各種委員会において、バックデータに基づく適切な学生支援を実施していくこととする。</p>
<p>学生寮を含めた学生の居住環境の改善について アンケート調査の結果、(略)現状では留学生用学生寮が不十分なことに変わり無く、文部科学省においては2020年までに留学生を2012年の12万人から30万人に倍増させることとしており、本学においても次期中期計画において相応の留学生数の増を掲げていることから、寄宿料が安価な第1寮(男子寮)及び第2寮(女子寮)については留学生優先の混住寮として行くことが望まれる。また本学学生アパートの過半は生協斡旋であることを踏まえ、生協を通じて一定の要件を満たす賛同アパートオーナーを募り、学生及びオーナー双方、更には生協ひいては本学にとって、ウインウインな仕組みを構築することも、地域貢献に資するものとして期待したい。</p>	学務	<p>・現在、混住寮として第1寮(男子寮)及び第2寮(女子寮)にそれぞれ3名の留学生(私費)が入居しているが、今後、学生(留学生を含む)の入居状況や要望等を参考に留学生の入居者数の増について検討していく。 ・平成27年10月に、生協と留学生・国際交流課、学生支援課とで話し合いを行い、平成27年4月のアンケート調査結果などを踏まえ、学生にとって安価で安定的に居住先を確保する仕組みについて大学生協と連携して検討を行った。その一環として留学生の入居を受け入れるアパートのオーナーを募ったところ、220件の物件が集まった。これらの情報を入学手続き書類と共に合格者へ提供し、留学生がスムーズに安価なアパートへ入居できる環境を整えた。</p>	<p>・平成28年度の第1、2寮の留学生の入居者数について、現在入居している学生(留学生を含む)の意見も参考に検討する。 ・学生の安定的な居住先を確保する仕組みの構築にあたり、学生へのニーズ調査を実施し、集計・分析中である。</p>
<p>学生の授業評価アンケート結果について 学生の授業アンケートの結果を参考にして、優れた講義を行う教員に「ベストレクチャー賞」を授与し顕彰する制度も行われている。これは評価できるものの、大学教員全体の教育力底上げのためには、むしろ評価の低い教員について、個々の事情に則したサポートがあってもよい。</p>	学務	<p>授業評価アンケート結果における評価の低い教員に対するサポートについては、既存の取組である「ベストレクチャー賞受賞者による授業実践の紹介」及び「教員相互による授業参観」の活用等が考えられる。</p>	<p>実施の是非を含めた具体的な方法等について、教育企画会議(教育改善WG)等において検討することとする。</p>
<p>学生をはじめとするステークホルダーへの対応について 入学試験合格後の合格通知と入学手続き案内について(略)他の印刷物に紛れてしまい、せっかくの文書が活かされていない。やはりコート紙にカラー印刷し「宇～太」もプリントするなど「読ませるための工夫」と「宇大の良さをアピールする姿勢」が必要ではないだろうか。合格者が入学手続きを取るかどうか判断するうえで、これら文書の第一印象は決定的だからである。</p>	学務	<p>学長名の「合格者へのお祝いのメッセージ」について、同封する他の印刷物に紛れることの無いよう、種々工夫を凝らして作成することとした。</p>	

監事監査等における意見、指摘事項等への取り組み状況【平成26年度監事監査】

意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
<p>科学研究費等の競争的資金の獲得について 競争的資金確保に関する具体的改善策については、研究企画会議を中心に、大型の競争的資金(特に科研費)や外部資金獲得のための基礎となる、教員個々の研究業績の向上に取り組んでいることは評価できるが、具体的成果に至っているとは言いがたい。(略)併せて、平成26年度におけるURA室の体制強化に伴い、同室が競争的資金等の獲得に一定の役割を果たしていることは評価できるが、今後、これまで以上に積極的役割を果たしていくことを期待したい。</p>	<p>学術</p>	<p>群馬大学を代表機関とする科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業「研究支援人材育成プログラム—地域特性を活用した「多能工型」研究支援人材養成拠点—」によって平成27年7月現在で3名のURAを確保している。このプログラムの要素は、(1)研究活動の把握、(2)知財管理と契約、(3)リスクマネジメント・コンプライアンス、(4)ファンド申請への対応、(5)企業の研究開発活動の理解、(6)プロジェクトの企画立案からプロジェクト関係者間の調整能力の涵養、の6つであり、それぞれの項目毎に教育プログラムを実施・受講している。</p> <p>現在までの成果としてURAが支援したプログラムの採択金額(URA室設置からの累積)は1億2500万円である。また、平成27年度に本学はNEDOの「橋渡し研究機関」として認定された。これにより、中小・中堅企業との連携が簡易化された。</p> <p>また、研究企画会議にURA3名を参画させ、科研費ステップアップ支援事業や異分野融合事業等を通じた外部資金獲得推進策を検討している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究支援人材育成プログラムの受講とともに、OJTなどを含めてのレベルアップを図る。 ・引き続き全学教員の研究内容把握のため鋭意インタビューを実施する。 ・引き続き連携企業を探索している教員およびそのテーマ内容を整理し、学外への発信を実施する。 ・各省庁等のファンドに対する機敏な活動(発表前の動向調査、ファンドの整理、説明会への出席など)を実施し、支援活動を推進する。 ・学内の意識向上のため、URA室の活動内容等について、適宜、教授会で説明を行う。 ・引き続き研究企画会議において、URAを活用した外部資金の獲得支援策の具体化を進める。 ・第三期中期目標・中期計画(素案)において掲げた、産官学金を含めた地域との連携プロジェクト数を第2期中期計画期間中の年平均と比較して10%UPの実現に向けた取組みについて、地域共生研究開発センターのコーディネーターやURA室等の協力を得ながら、研究企画会議及び学術研究部等において検討を進める。

監事監査等における意見、指摘事項等への取り組み状況【平成26年度監事監査】

意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
<p>宇都宮大学発ベンチャー等の今後の進展について 宇都宮大学発ベンチャー(ゆうだい21、スカイベリー容器(フレシエル))の進展状況については、「Ⅲ-4」において言及したとおりであり、広く訴求できる特色ある取り組みとして、今後の着実な進展が期待される。特にフレシエルについては、頻繁にマスコミ等で取り上げられ、本学に対する認知度が高まったことは高く評価でき、(略)中長期的には、何らかの形で当該部門更には全学の財務基盤強化にも資することや、新たな外部資金確保に繋がることが期待され、今後とも関心を持って把握して行きたい。</p>	<p>学術</p>	<p>(ゆうだい21について) 本学においてゆうだい21の今後の展開等を含めた取組みを検討するWGを設置し、定期的に検討会を開催するとともに、本学、株式会社ローソン及び株式会社神明HDの担当者による実務者ミーティングを定期的で開催し、各機関の状況報告、今後の展開等の検討を実施している。 (スカイベリー関係について) 宇都宮大学発ベンチャー合同会社工農技術研究所(現アイ・イート株式会社)との間で、フレシエルの販売等に伴う特許収入や技術移転等に関する取扱契約を締結した。 また、フレシエルが2015年「超モノづくり部品大賞」の奨励賞を受賞するとともに、「イチゴの高品質出荷を実現する非接触外観および品質検査ロボットの開発」をテーマとして、新たに平成27年度大学発新産業創出プログラムに採択された。 また、その他の宇都宮大学発ベンチャー企業も含め、地域共生研究開発センターのプロジェクト実験室を開放し、各プロジェクト事業における共同研究等の推進、事業支援を図っている。 また、「第12回キャンパスベンチャーグランプリ東京」において、本学大学院生が、「イチゴソムリエによる「Kanjuku-Ichigo」のブランディング事業」が大賞及びカネパッケージ起業支援賞を受賞した。</p>	<p>(ゆうだい21について) 平成28年に全国のローソンのまちかど厨房において、ゆうだい21を使用したお弁当が販売される予定である。 これを先駆けとして、ゆうだい21を活用した更なる事業展開を図る。 (スカイベリー関係について) 現在採択されている農林水産試験研究費補助金「農林水産業におけるロボット技術研究開発事業」及び「農林水産業の革新的技術緊急展開事業」において、収穫、選果、出荷のみならず栽培までを考慮した次世代型イチゴ収穫システムの構築や、イチゴの非接触流通体系の確立を目指したイチゴ世界展開戦略の検討など、アイ・イート株式会社と連携を図りつつ、事業を推進していく。</p>
<p>奨学寄付金について 奨学寄付金は、運営費交付金が縮減する中、寄付者の意向を踏まえつつも、その用途は相対的に自由度が高く、基盤研究費などの補完的役割が期待され、その戦略的確保が期待される。(略)多額の奨学寄付金(5,000千円以上)を持ちながら有効活用していない者も見受けられ、十分に機能しているとは言いがたく、何らかの工夫が緊要と認められる。また、年度末残額が一定額(例:100千円)未満のものや退任教員の奨学寄付金については、原則として、学部管理に移すことにより有効活用することが望ましい。(略)これまで、個々の教員に着目した、奨学寄付金の動向分析や確保策の検討は充分には行われておらず、今回の分析の有効活用が望まれる。</p>	<p>学術</p>	<p>寄附金の使用計画について、個別に情報収集を実施し、寄附金の有効活用について検討を実施した。なお、寄附金使用計画の主な理由としては、他の外部資金や基盤研究費の補完的役割として、今後の研究遂行、外部資金等の採択・配分状況に応じての執行を計画しているとのことであった。 また、URA室において、外部資金獲得推進の一環として、寄附金獲得のノウハウ策について検討を実施している。</p>	<p>引き続き、寄附金の受入・執行の近況等について分析を進め、全学的な執行計画等の調査・把握を実施する。 また、これらの情報に基づき、URAによる寄附金獲得支援策の検討を進め、外部資金獲得推進を図る。 さらに、他大学の取組状況を調査し、有効活用のための方策を検討する。</p>

監事監査等における意見、指摘事項等への取り組み状況【平成26年度監事監査】

意見・指摘事項等	関連 部局	意見・指摘事項等に対する現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
<p>国際学部のカリキュラム・ポリシーについて 国際学部のカリキュラム・ポリシーに示される「学生が、自らの興味・関心にしたがって専門分野を選択し、…(中略)…段階をおって専門的かつ実践的な学修を深めていく」という姿勢は、ディプロマ・ポリシーの「教育の質保証」という観点からは、少々心もとないものである。ここで段階をおった学修の深まりが実効あるものになっているか、総花的なつまみ食いになっていないかについて、学生自身が自覚できるような手だてや、複数指導教員体制をおくことが必要になるかもしれない。(略)他と比べて、4年間で卒業率が低いこともあり、留年生のうち、海外留学等の積極的・自覚的休学・留年によるものが〇〇名(△△%)と、数字を打ち出して、保護者の理解を求めることも重要だろう。</p>	国際	国際学部では、学生の選択による学修をサポートするために、「履修ガイド」を作成し、希望する研究テーマと教員の専門分野、関連科目の体系的な履修について説明するとともに、進路についても合わせて指導を行っている。	国際学部では、さらに高いレベルの質保証を目指し、現在、組織改革を伴うカリキュラム改革、学生指導体制について検討しているところである。卒業率については、ご指摘のように、留学、語学研修などの海外体験によるものが大多数である。ご提案をいただいたように、具体的な内数を示すように対応し、保護者を含めたステークホルダーに情報発信、理解を得るように努めたい。
<p>教員養成に特化した今後の教育学部について 平成28年度の全学改革に合わせ、総合人間課程(60名)は募集停止となるため、教育学部は学校教育教員養成課程(170名)の一本となり、計画的な教員養成へと特化することになる。現在も教員以外(多くは公務員か)の就職率が依然20%近くあり、また第3期中期目標・計画に教員採用の栃木県小学校教員占有率35%及び学校教育教員養成課程における教員就職率75%と明記することを考え合わせると、入学時より、学習ポートフォリオ「学びの軌跡(履修カルテ)」に基づき、自覚的・系統的な教員養成に取組まれることを期待する。(略)</p>	教育	<p>教育学部では、平成28年4月に総合人間形成課程の募集を停止し教員養成に特化することに合わせて、学生の教員志向を高め教員就職率のアップを図るため、入試方法、および、学生指導体制の改革を行う。</p> <p>入試に関しては、大きく入試を導入し学生の教科選択の自由度を高める、また、推薦I(B)を導入することにより栃木県内の小学校教員を目指す学生の入学を促す、などの改革を行う。</p> <p>さらに、平成27年度から一括クラスによる学生指導をすでに導入しており、新入生セミナー、教職入門に続く4年一貫の教員志向を高めるための指導の在り方の検討を始めている。</p>	<p>学部改革WGを中心に、学年一括の指導体制の在り方をさらに検討していく。</p> <p>就職支援委員会および就職支援室をさらに活性化し、学生の教員志向を継続的に高めていく活動を実践していく。</p> <p>カリキュラム改革を行い、学生の小学校教員としての実践的指導力の向上を図る。</p>
<p>留年生への対応について 工学部学生の4年間で卒業率は75%と低く、4人に1人は留年していることになる。(略)学力が不十分な場合、あるいは学科の教育目的と合わず学習意欲が湧かない場合、クラスの仲間との学修到達度ギャップは次第に累積する。これら成績低位層については、クラス担任等を通じて生活面での指導を含めたアドバイスが必要であろう。</p>	工	<p>学科によって留年の状況はかなり異なり、4年間で卒業する学生が90%程度を保っている学科もある一方、70~80%の低い学科もある。それらの学科では次のような取り組みを始めており、留年率の低下に努力をしている。電気電子工学科では、平成27年度入学生から、不合格となった必修科目を一年待つことなく次の学期に演習の形で復習することができ、演習後に二次試験を受験できるカリキュラムシステムを採用している。情報工学科では、1年次の必修科目の出欠状況を毎週学年担任に連絡し個別指導を行う、1年次前期に数学基礎を開講して高校との接続教育を充実させる、などの対応策を講じている。なお、その他の試みもある。</p>	<p>今後も留年率の低下に向けたきめ細かい対策を強化することにより、高い留年率(30%程度)の学科には、機械システム工学科の10%程度の留年率に保てるように努力を求めていくつもりである。このとき、教育の質低下が最大の問題である。教育の質を保証して留年率を下げるためには、うまくいっている学科のシステムを深く理解して、それぞれの学科に合わせた教育システムを構築していくことが、まずは実行すべきことと考えている。すなわち、今までのように学科で閉じて対策を考えるだけでなく、他の学科、他大学の対策等を参考にしていくことが必要と考えている。実際に、近隣大学と同類学科レベルの現場の相互評価を始めている。</p>

監事監査等における意見、指摘事項等への取り組み状況【平成26年度監事監査】

意見・指摘事項等	関連部局	意見・指摘事項等に対する現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
<p>工学研究科の定員充足率について 大学院の定員充足率が、修士、博士とも、近年低迷していることも懸念される。あまり表立って数字が見えないこともあるが、女子学生の大学院進学率が、男子に比べ明らかに低くなってきている。(略)今年度終了する女性研究者研究活動支援事業と連携しながら、先輩のロールモデルに学びつつ、交流・連携する取組みが求められる。</p>	工	<p>博士前期課程においては、平成27年度より定員を15名増員して212名としたが、216名の入学者があり、平成28年度も現時点においてより多くの進学が見込まれている。博士前期課程への学生の確保は、社会の要望が強いこともあり、今後問題がなさそうである。一方、博士後期課程においては、近年、入学定員30名を充足しない年度があり、平成28年度も定員の充足は見込めない状況(28年度4月入学は18名と予測される)である。本研究科では、従来より社会人学生が多い。具体的には、平成25、26、27年度の社会人在学者数は、それぞれ、47(76)、47(85)、45(82)名(())内は総在学者数)である。社会人博士課程の学生確保は社会の経済状況に強く依存するため、即効かつ有効な対策が見出せないでいる状況である。</p>	<p>博士前期課程の学生確保においては、基本的には従前の方針を進めていくが、工学系女性技術者・研究者をより多く育成していくため、女子学生の進学率を高める努力をしている。具体的には、女子学生の進学意欲を高める学部教育について、他との連携活動や支援要請を含めて、本腰を入れて考え、試みを始めた。一例としては、女性を取り組むやすい理学的領域の教育研究を実践するため、理研との連携大学院の立ち上げに向けて、大学の規定の制定を含めて作業を進めている。 博士後期課程の学生確保については、定員の見直しも含めて検討する必要があると考えている。</p>
<p>農学部今後の戦略的取組みについて (略)もっと農学部が基幹となるような取組みがあつてよいのではないかと。実績を踏まえた存在感を十分に発揮できていないように感じられる。(略)新学部構想との関連で学生定員と教員ポイントを供出したこともあり、縮小均衡を図らねばならない中で、教育プログラムの再整理、全学施設の2センターとの連携・協働について、具体的に検討する段階まで来ているといえるだろう。</p>	農	<p>農学部が基幹となって、国際学部との連携のもと国際人材育成プログラムを実施している。現在、正式カリキュラムに位置づける検討に入っている。 縮小均衡については、教員補充が難しいなか、女性教員採用特別制度枠、COC+特任教員枠のテニュアトラック的な運用により数年先の定年者の部局配分ポイントを勘案した積極的な人事を行い、不足を補っていく対応を実施している。一方、さらなる人員削減に備え、教育プログラムについてはスリム化を検討している。</p>	<p>ご指摘のように、雑草と里山の科学教育研究センターおよびバイオサイエンス教育研究センターとの連携は教育メニューが豊かになるとともに、専門性の強化にも繋がる。すでに学部、研究科の教育については2センターとの連携が行われているが、専門性の強化などさらなる取組みについてセンターとの話し合いが行われている。今後も検討内容の実現化に向けて協議を続ける予定である。</p>
<p>農学研究科への進学率について 大学院修士課程への進学率の低迷は深刻である。この問題については、教員、学生、関連教育機関へアンケートを実施し、また学生向けの進学説明会を実施されたようである。(略)学士課程における女子の在学率が高いだけに、女子をターゲットにして、ロールモデルを明示する取組みも有効かもしれない。</p>	農	<p>大学院の在り方あるいはニーズなど学外から広くアンケートを取り分析を行っている。また、2センターの教員の分野の関わりなど工夫を行っている。入試制度も平成29年度から英語科目にTOEICを取り入れるなど変更を行っている。さらに、留学生受け入れも学生確保の方策であり、ABEイニシアチブの受け入れのため英語コースの設置を行った。</p>	<p>アンケート結果の解析を進め、学外からの意見を反映させる。入試制度の見直しをさらに進める。新たに推薦入試の採用を検討し始めた専攻もある。また、外国人入学希望者へのさらなる門戸解放に向け、英語のみで修了可能な専攻の拡大を行うとともに、協定校への情報提供の強化も進める。</p>